

平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果の概要

総務省から、4月26日（水）に「平成27年国勢調査 就業状態等基本集計結果」が公表されました。本県の概要については、次のとおりです。

1 労働力状態

(1) 労働力人口※・・・引き続き減少

平成27年10月1日現在の富山県の15歳以上人口(928,444人)のうち**労働力人口は556,356人**で、平成22年に比べ20,057人、3.5%減少(全国3.4%減少)した。平成7年の632,871人をピークに減少が続いており、これは全国と同様の傾向となっている。

男女別にみると、平成22年に比べ男性が4.9%減(全国5.6%減)、女性が1.7%減(全国0.5%減)となった。

※労働力人口とは、就業者と完全失業者の計(専業主婦、学生等は非労働力人口)

表1 男女別労働力人口、非労働力人口及び労働力率の推移(平成7年～27年)

(単位：人、%)

男女・年次	15歳以上人口 注1)	実数(人)				労働力率(%) 注2)	前回の差(ポイント)	就業率(%) 注3)	前回の差(ポイント)
		労働力人口	うち就業者	非労働力人口	不詳				
総数									
平成7年	952,959	632,871	615,202	319,203	885	66.5	-	64.6	-
平成12年	963,274	619,025	597,702	341,565	2,684	64.4	△ 2.1	62.2	△ 2.4
平成17年	961,241	604,651	578,051	348,002	8,588	63.5	△ 0.9	60.7	△ 1.5
平成22年	947,174	576,413	546,363	354,730	16,031	61.9	△ 1.6	58.7	△ 2.0
平成27年	928,444	556,356	538,839	356,382	15,706	61.0	△ 0.9	59.0	0.3
男									
平成7年	453,794	360,440	348,800	92,812	542	79.5	-	77.0	-
平成12年	459,469	351,666	338,106	105,856	1,947	76.9	△ 2.6	73.9	△ 3.1
平成17年	458,275	341,667	323,939	110,619	5,989	75.5	△ 1.4	71.6	△ 2.3
平成22年	451,047	323,195	302,575	118,976	8,876	73.1	△ 2.4	68.4	△ 3.2
平成27年	443,686	307,389	295,813	127,112	9,185	70.7	△ 2.4	68.1	△ 0.3
女									
平成7年	499,165	272,431	266,402	226,391	343	54.6	-	53.4	-
平成12年	503,805	267,359	259,596	235,709	737	53.1	△ 1.5	51.6	△ 1.8
平成17年	502,966	262,984	254,112	237,383	2,599	52.6	△ 0.5	50.8	△ 0.8
平成22年	496,127	253,218	243,788	235,754	7,155	51.8	△ 0.8	49.9	△ 0.9
平成27年	484,758	248,967	243,026	229,270	6,521	52.1	0.3	50.8	0.9

注1) 総数には労働力状態が不詳の者を含む

注2) 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態が不詳の者を除く)に占める労働力人口の割合をいう

注3) 就業率は、15歳以上人口(労働力状態が不詳の者を除く)に占める就業者の割合をいう

(2) 労働力率・・・浅くなってきている女性の M 字型カーブの谷

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は**61.0%**（全国**60.0%**）で、平成22年に比べ0.9ポイント低下した。男女別にみると、**男性は70.7%**、（全国70.9%）**女性は52.1%**（全国50.0%）で、平成22年に比べ男性は2.4ポイントの低下、女性は0.3ポイントの上昇となった。

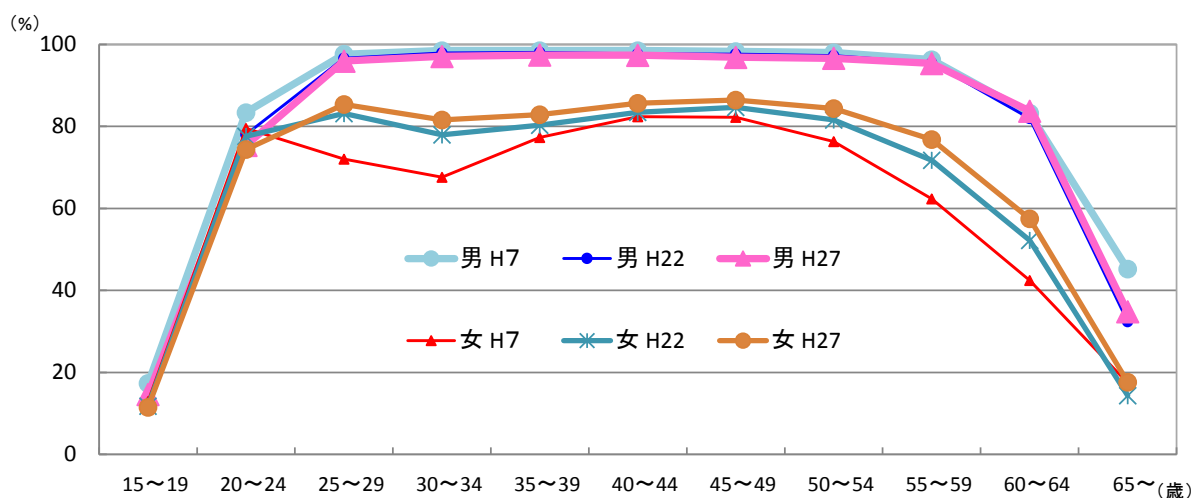
年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級とも95%を上回っているが、女性は30歳から34歳にかけていったん低下し、35歳から再び上昇、45歳～49歳で全年齢階級中最も高い率（86.4%）となっている。女性の労働力率は、二つの山をもつM字型となっているが、M字の谷は浅くなる傾向が続いているほか、20歳代後半から65歳以上の全ての年齢階級で上昇傾向がみられる。

表2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（平成7年～27年）

（単位：％）

年齢	男					女				
	平成7年	12年	17年	22年	27年	平成7年	12年	17年	22年	27年
総数	79.5	76.9	75.5	73.1	70.7	54.6	53.1	52.6	51.8	52.1
15～19歳	17.3	15.4	14.9	13.8	14.7	12.9	12.3	12.7	11.8	11.5
20～24	83.4	81.4	79.0	78.0	75.4	79.5	77.4	77.2	77.6	74.4
25～29	97.6	97.1	97.0	96.6	95.9	72.0	75.9	79.5	83.1	85.4
30～34	98.5	97.7	98.0	97.9	97.1	67.6	69.3	74.2	77.9	81.6
35～39	98.5	97.9	98.1	98.0	97.4	77.3	76.0	77.5	80.3	82.8
40～44	98.5	97.8	98.1	97.7	97.3	82.4	82.8	83.0	83.4	85.7
45～49	98.3	97.7	97.8	97.7	96.9	82.2	82.8	84.1	84.7	86.4
50～54	98.0	97.1	97.4	97.3	96.6	76.3	77.5	79.0	81.6	84.4
55～59	96.3	95.5	95.9	95.5	95.3	62.3	66.0	69.2	71.8	76.8
60～64	83.2	77.6	79.2	81.9	83.7	42.4	43.0	46.2	52.2	57.5
65歳以上	45.2	37.4	34.7	32.4	34.8	17.4	15.0	14.7	14.3	17.6

図1 年齢階級別・男女別労働力率(平成7年・平成22年・平成27年)



(3) 就業者数・・・引き続き減少

15歳以上の就業者は538,839人で、平成7年以降減少が続き、平成22年に比べると1.4%減少（全国1.2%減少）した。

男女別にみると、男性は295,813人、女性は243,026人で、平成22年に比べ男性が2.2%減（全国3.0%減）、女性が0.3%減（全国1.3%増）となった。

15歳以上人口に占める就業者の割合（就業率）は59.0%（全国57.5%）で、平成22年に比べ0.3%増となっている。男女別にみると、男性は68.1%、女性は50.8%となっている。

なお、本県の就業率の全国順位は7位で、男性11位、女性6位となっている。

2 従業上の地位

(1) 従業上の地位別就業者・・・雇用者の構成比が上昇

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者が444,922人で就業者の82.6%を占め最も多い（全国79.1%）。

平成22年と比べると、雇用者の構成比が1.7ポイント上昇した。

表3 従業上の地位別就業者数の推移

（単位：人、%）

年次	就業者総数 (不詳含む)	雇用者	役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者	家庭 内職者
平成7年	615,202	469,381	31,285	18,307	52,706	40,370	3,138
平成12年	597,702	470,284	30,034	17,848	44,597	31,841	3,067
平成17年	578,051	459,923	27,475	15,918	43,620	28,907	2,165
平成22年	546,363	442,193	28,194	12,306	36,821	21,044	1,266
割合(%)	100.0%	80.9%	5.2%	2.3%	6.7%	3.9%	0.2%
平成27年	538,839	444,922	25,586	10,807	33,835	17,981	898
割合(%)	100.0%	82.6%	4.7%	2.0%	6.3%	3.3%	0.2%

(2) 正規従業員と派遣、パート・アルバイト・・・高い正規従業員の比率

雇用者のうち、「正規の職員・従業員」が70.0%（全国65.1%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.9%、「パート・アルバイト・その他」が27.1%となっている。

男女別の「正規の職員・従業員」の比率は、男性が84.6%、女性が53.7%となった。

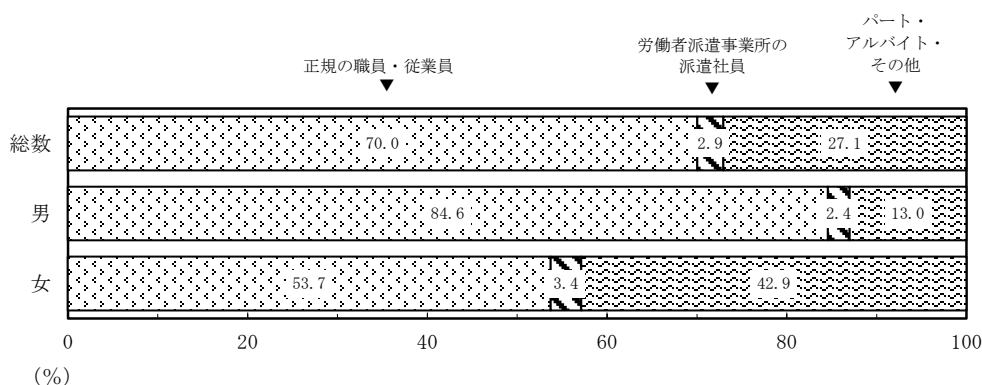
「正規の職員・従業員」比率の本県の全国順位は2位となった。（1位は山形県）

表4 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数・割合

（単位：人、%）

従業上の地位 (雇用者)	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	444,922	235,315	209,607	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	311,597	198,986	112,611	70.0	84.6	53.7
労働者派遣事業所の派遣社員	12,857	5,707	7,150	2.9	2.4	3.4
パート・アルバイト・その他	120,468	30,622	89,846	27.1	13.0	42.9

図2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合



3 産業別就業者数

(1) 産業3部門※別就業者…高い第2次産業比率

就業者を産業3部門別にみると、第1次産業は17,599人(就業者の3.3%)、第2次産業は178,261人(同33.1%)、第3次産業は334,575人(同62.1%)となっている。

構成比を平成22年と比べると、第1次産業は0.2ポイントの低下、第2次産業は0.3ポイントの低下、第3次産業は0.9ポイントの上昇となった。

第2次産業の構成比の全国順位は、本県が1位となっている。

表5 産業(3部門)、男女別15歳以上就業者の推移(平成7年~27年)

(単位: 人、%)

産業3部門	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合
総数 注)	615,202	100.0	595,221	100.0	577,186	100.0	546,363	100.0	538,839	100.0
第1次産業	34,734	5.6	25,296	4.2	23,994	4.2	18,916	3.5	17,599	3.3
第2次産業	244,989	39.8	228,613	38.4	198,579	34.4	182,225	33.4	178,261	33.1
第3次産業	335,098	54.5	340,077	57.1	351,253	60.9	334,233	61.2	334,575	62.1
男 注)	348,800	100.0	336,542	100.0	323,569	100.0	302,575	100.0	295,813	100.0
第1次産業	18,923	5.4	14,851	4.4	14,540	4.5	12,685	4.2	11,992	4.1
第2次産業	159,229	45.7	153,528	45.6	137,642	42.5	127,900	42.3	125,970	42.6
第3次産業	170,464	48.9	167,479	49.8	169,491	52.4	156,008	51.6	153,216	51.8
女 注)	266,402	100.0	258,679	100.0	253,617	100.0	243,788	100.0	243,026	100.0
第1次産業	15,811	5.9	10,445	4.0	9,454	3.7	6,231	2.6	5,607	2.3
第2次産業	85,760	32.2	75,085	29.0	60,937	24.0	54,325	22.3	52,291	21.5
第3次産業	164,634	61.8	172,598	66.7	181,762	71.7	178,225	73.1	181,359	74.6

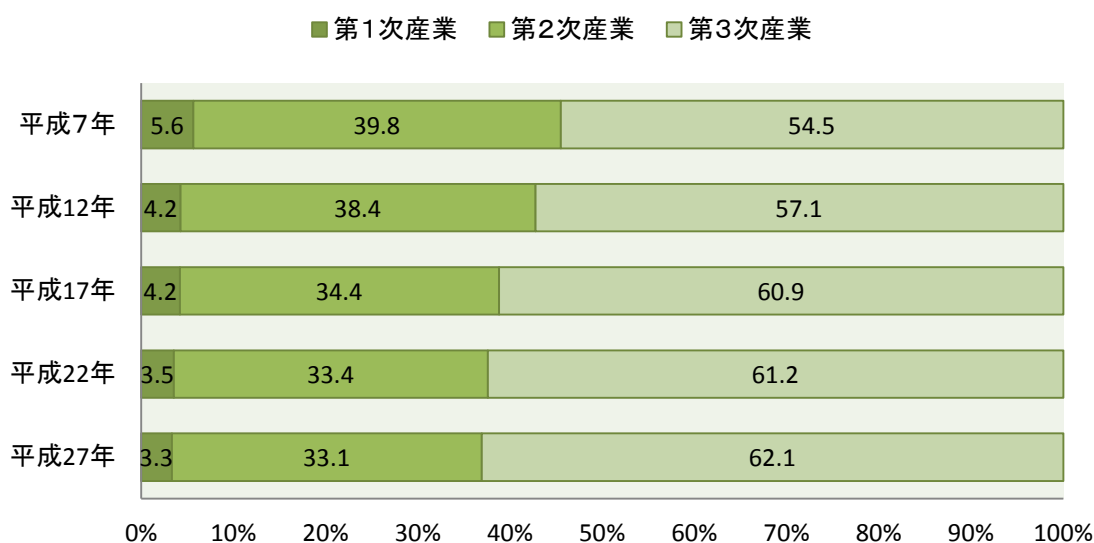
注) 「分類不能の産業」を含む

※「分類不能の産業」があるため、各産業の割合の合計は100%にはならない

※各産業部門に含まれる産業(大分類)は次のとおり

第1次産業…「農業、林業」、「漁業」 第2次産業…「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」 第3次産業…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」

図3 産業（3部門）、15歳以上就業者割合の推移（平成7年～27年）



※分類不能の産業があるため、各産業の合計は100%にはならない

(2) 産業大分類別就業者・・・製造業の就業者数が最も多い

就業者を産業大分類別にみると、製造業が131,599人（就業者の24.4%、構成比では全国4位）で最も多く、以下「卸売業、小売業」が80,328人（同14.9%）、「医療、福祉」が67,008人（同12.4%）、「建設業」が46,354人（同8.6%）となっている。

なお、女性の割合が高い産業は、医療・福祉（79.8%）、宿泊業・飲食サービス業（66.4%）、生活関連サービス業・娯楽業（64.0%）であった。

表6 産業大分類別男女別就業者数

(単位:人、%)

産業(大分類)	就業者数			産業別割合(%)			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	538,839	295,813	243,026	100.0	100.0	100.0	100.0	54.9	45.1
A 農業, 林業	16,657	11,152	5,505	3.1	3.8	2.3	100.0	67.0	33.0
うち農業	16,095	10,668	5,427	3.0	3.6	2.2	100.0	66.3	33.7
B 漁業	942	840	102	0.2	0.3	0.0	100.0	89.2	10.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	308	233	75	0.1	0.1	0.0	100.0	75.6	24.4
D 建設業	46,354	38,358	7,996	8.6	13.0	3.3	100.0	82.8	17.2
E 製造業	131,599	87,379	44,220	24.4	29.5	18.2	100.0	66.4	33.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,377	3,683	694	0.8	1.2	0.3	100.0	84.1	15.9
G 情報通信業	9,006	6,174	2,832	1.7	2.1	1.2	100.0	68.6	31.4
H 運輸業, 郵便業	23,984	19,345	4,639	4.5	6.5	1.9	100.0	80.7	19.3
I 卸売業, 小売業	80,328	38,161	42,167	14.9	12.9	17.4	100.0	47.5	52.5
J 金融業, 保険業	12,458	5,093	7,365	2.3	1.7	3.0	100.0	40.9	59.1
K 不動産業, 物品賃貸業	5,846	3,403	2,443	1.1	1.2	1.0	100.0	58.2	41.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12,637	7,946	4,691	2.3	2.7	1.9	100.0	62.9	37.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	26,668	8,953	17,715	4.9	3.0	7.3	100.0	33.6	66.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	18,689	6,724	11,965	3.5	2.3	4.9	100.0	36.0	64.0
O 教育, 学習支援業	22,748	8,918	13,830	4.2	3.0	5.7	100.0	39.2	60.8
P 医療, 福祉	67,008	13,555	53,453	12.4	4.6	22.0	100.0	20.2	79.8
Q 複合サービス事業	5,767	3,217	2,550	1.1	1.1	1.0	100.0	55.8	44.2
R サービス業(他に分類されないもの)	30,191	17,980	12,211	5.6	6.1	5.0	100.0	59.6	40.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	14,868	10,064	4,804	2.8	3.4	2.0	100.0	67.7	32.3
T 分類不能の産業	8,404	4,635	3,769	1.6	1.6	1.6	100.0	55.2	44.8

4 夫婦の労働力状態・・・共働き率は上昇、全国よりも8.3ポイント高い

夫婦のいる一般世帯※（240,242世帯）のうち、夫・妻ともに就業している世帯（共働き世帯）は134,247世帯（夫婦のいる一般世帯の55.9%（共働き率））で、平成22年と比べると共働き世帯は11世帯（0.0%）減少したが、共働き率は1.2ポイント上昇した。

共働き率は上昇しており、全国（47.6%）と比較すると、8.3ポイント高く全国順位は4位となっている。

※一般世帯とは、総世帯から、老人ホーム等の社会施設の入所者等から成る「施設等の世帯」を除いた世帯。

表7 夫婦の就業・非就業別 夫婦のいる一般世帯数（平成22年・平成27年）

（単位：人、%）

夫婦の就業・非就業	実数（世帯）		割合（%）		増減率（%） 22～27年
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	
夫婦のいる一般世帯数(※)	245,568	240,242	100.0	100.0	
夫が就業者	187,958	180,280			△ 4.1
妻が就業者	134,258	134,247	54.7	55.9	△ 0.0
妻が非就業者	53,480	45,959	21.8	19.1	△ 14.1
夫が非就業者	57,882	60,058			3.8
妻が就業者	11,796	11,817	4.8	4.9	0.2
妻が非就業者	46,034	48,219	18.7	20.1	4.7

(※)労働力状態不詳を除く

5 外国人の労働力状態

県内に在住する外国人（10,768人）の就業者は6,804人で、平成22年に比べ335人増加しており、全就業者に占める外国人就業者の割合は1.3%となった。

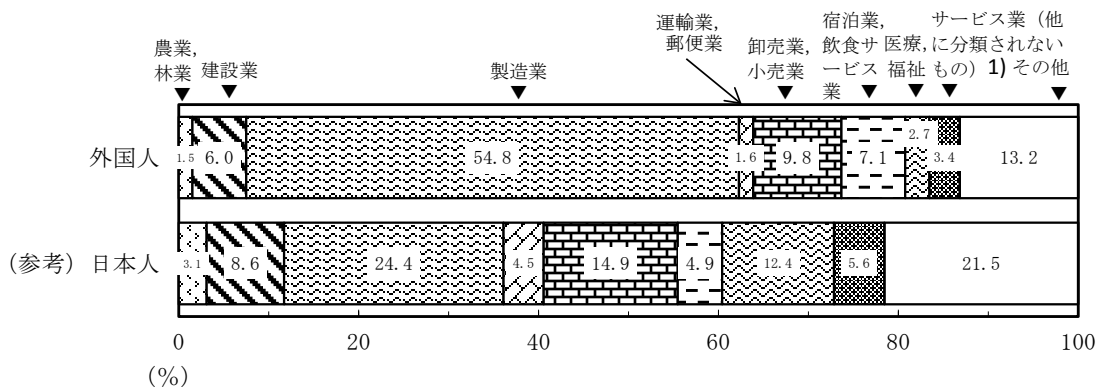
外国人就業者を産業大分類別にみると、製造業が3,728人で最も多く、以下、卸売業・小売業667人、宿泊業・飲食サービス業が484人となっている。

表8 産業（大分類）別外国人就業者数

(単位:人、%)

産業（大分類）	就業者数 (人)	割合 (%)
総数	6,804	100.0
A 農業、林業	102	1.5
B 漁業	15	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採集業	1	0.0
D 建設業	408	6.0
E 製造業	3,728	54.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
G 情報通信業	37	0.5
H 運輸業、郵便業	107	1.6
I 卸売業、小売業	667	9.8
J 金融業、保険業	16	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	18	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	57	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	484	7.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	124	1.8
O 教育、学習支援業	248	3.6
P 医療、福祉	182	2.7
Q 複合サービス事業	2	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	230	3.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	19	0.3
T 分類不能の産業	359	5.3

図4 産業（大分類）別外国人就業者割合



1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

6 職業大分類別就業者

富山県の就業者（15歳以上）について職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が最も多く（110,545人）、全体の20.5%を占めている。次いで「事務従事者」が18.0%、「専門的・技術的職業従事者」が14.9%となっている。

構成比を全国と比べると、「生産工程従事者」が7.0ポイント高く、次いで「建設・採掘従事者」が0.7ポイント高い。一方、「販売従事者」が1.1ポイント、「事務従事者」が1.0ポイント低くなっている。

構成比を平成22年と比べると「専門的・技術的職業従事者」、次いで「事務従事者」が上昇しており、全国と同様の傾向となっている。

一方、低下しているのは、全国と同様「建設・採掘従事者」、「販売従事者」、「農林漁業従事者」などとなっている。

表9 職業大分類別就業者数（15歳以上）

（単位：人、%）

	富山県						全国	
	就業者数		H22～H27		構成比		構成比	
	H22	H27	増加数	増加率	H22	H27	H22	H27
総数	546,363	538,839	△7,524	△1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
管理的職業従事者	13,229	12,507	△722	△5.5	2.4	2.3	2.4	2.4
専門的・技術的職業従事者	75,190	80,298	5,108	6.8	13.8	14.9	14.5	15.9
事務従事者	93,868	97,218	3,350	3.6	17.2	18.0	18.4	19.0
販売従事者	67,946	62,174	△5,772	△8.5	12.4	11.5	13.4	12.6
サービス職業従事者	59,853	61,049	1,196	2.0	11.0	11.3	11.5	11.6
保安職業従事者	7,242	7,405	163	2.3	1.3	1.4	1.8	1.8
農林漁業従事者	18,393	16,845	△1,548	△8.4	3.4	3.1	3.9	3.6
生産工程従事者	114,219	110,545	△3,674	△3.2	20.9	20.5	14.2	13.5
輸送・機械運転従事者	20,130	18,768	△1,362	△6.8	3.7	3.5	3.5	3.4
建設・採掘従事者	30,234	27,322	△2,912	△9.6	5.5	5.1	4.5	4.4
運搬・清掃・包装等従事者	35,603	36,865	1,262	3.5	6.5	6.8	6.2	6.6
分類不能の職業	10,456	7,843	△2,613	△25.0	1.9	1.5	5.7	5.1

「職業大分類」は、就業者が調査期間中に実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう。（これに対し、農業、製造業、卸売業、小売業等の「産業大分類」は、就業者が調査期間中に実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう。たとえば、パンを作って直接販売している人は、産業大分類では「卸売業、小売業」に、職業大分類では「生産工程従事者」になる。）

個々の職業分類の詳しい定義や内容例示については、総務省統計局の『平成27年国勢調査に用いる職業分類』を参照されたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g/pdf/syokugyo.pdf>

男女別に職業大分類別の構成比をみると、全国と同様、男性は「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」が最も高く、「生産工程従事者」の構成比自体は、全国に比べ男女共にかなり高くなっている。

また、「専門的・技術的職業従事者」の構成比は、全国に比べ男性は低く、女性は高い。「専門的・技術的職業従事者」を男女別にみると、全国と富山県ともに女性が多い。「専門的・技術的職業従事者」のうち、女性の医療・福祉従事者が全国では約4分の1となっているが、富山県では3分の1を占めている。

表10 職業大分類 男女構成比 平成27年（富山県・全国）

(単位:%)

	男		女	
	富山県	全国	富山県	全国
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
管理的職業従事者	3.6	3.5	0.7	0.9
専門的・技術的職業従事者	12.6	14.7	17.7	17.5
事務従事者	11.7	13.5	25.8	26.0
販売従事者	11.5	12.6	11.6	12.6
サービス職業従事者	5.4	6.6	18.5	18.1
保安職業従事者	2.3	3.1	0.2	0.3
農林漁業従事者	4.0	4.1	2.1	3.1
生産工程従事者	26.0	17.0	13.9	9.0
輸送・機械運転従事者	6.1	5.9	0.3	0.3
建設・採掘従事者	9.0	7.6	0.3	0.2
運搬・清掃・包装等従事者	6.3	6.2	7.5	7.2
分類不能の職業	1.5	5.2	1.4	4.9

表11 専門的・技術的職業従事者 平成27年

(単位:人、%)

	富山県		全国
	就業者数	構成比	構成比
総数	80,298	100.0	100.0
男	37,183	46.3	51.9
女	43,115	53.7	48.1
医療, 福祉	26,772	33.3	27.7

7 外国人就業者の職業

外国人就業者数を職業大分類別にみると「生産工程従事者」が 54.0%（全国 30.7%）と最も多い。その中でも、女性の構成比が高く、女性の「生産工程従事者」は外国人就業者全体の 30.6%（全国 16.1%）となっている。

逆に「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「サービス職業従事者」の構成比は全国に比べ低くなっている。

表 1 2 職業大分類別 外国人就業者（富山県・全国）平成 2 7 年

（単位：人、%）

	就業者総数			男			女		
	富山県		全国	富山県		全国	富山県		全国
	就業者数	構成比	構成比	就業者数	構成比	構成比	就業者数	構成比	構成比
	6,804	100.0	100.0	3,126	100.0	100.0	3,678	100.0	100.0
管理的職業従事者	99	1.5	2.0	74	2.4	2.9	25	0.7	1.1
専門的・技術的職業従事者	552	8.1	13.1	280	9.0	16.6	272	7.4	9.4
事務従事者	273	4.0	7.1	100	3.2	5.2	173	4.7	9.1
販売従事者	404	5.9	6.7	214	6.8	6.9	190	5.2	6.6
サービス職業従事者	604	8.9	11.3	143	4.6	7.8	461	12.5	14.9
保安職業従事者	4	0.1	0.2	3	0.1	0.3	1	0.0	0.0
農林漁業従事者	104	1.5	2.7	57	1.8	2.5	47	1.3	2.8
生産工程従事者	3,674	54.0	30.7	1,590	50.9	29.0	2,084	56.7	32.5
輸送・機械運転従事者	68	1.0	1.6	63	2.0	2.9	5	0.1	0.2
建設・採掘従事者	283	4.2	3.0	274	8.8	5.7	9	0.2	0.3
運搬・清掃・包装等従事者	400	5.9	6.2	148	4.7	4.5	252	6.9	8.0
分類不能の職業	339	5.0	15.3	180	5.8	15.6	159	4.3	15.0